

教育計画整理、簡素化を

県有識者会議が初会合

英検加算、7月中に結論



2020年度から5年間の教育施策を示す次期県教育振興基本計画の策定に向けた有識者会議の初会合が15日、県庁で開かれた。座長に互選された県立大の進士五十八学長は、教育に求められることが多くなっているとして、課題を整理した上で計画を簡素化する必要性を指摘した。県教育

委員は、見直しを進めている県立高入試の英検加算制度について31日の次回会合で有識者から意見を聞き、7月中に結論を公表する考えを示した。英検加算の見直しについては、県教委は、中学、高校の校長や教頭による入試制度改革検討会を立ち上げ議論を始めている。有識者会議や6月県会での意見も踏まえて見直しを進め、7月の県教育委員会で結論を公表、8月までに入試の実施要項を発表したい考え。

有識者会議の初会合には委員14人のうちの8人と県教育長、教育委員5人の計14人が出席した。県教委は、現計画で掲げる10の方針の進み具合を報告。課題として▽読書数が増えていない▽不登校率が上がっている▽全教員の約4割を占める50代のベテランから若手への技能の引き継ぎ▽教員の多忙化解消などを挙げた。委員からはNIE(教育に新聞を)やキャリア教育の推進などを求める意見が出た。進士座長は「世の中はほとんどのことを教育に期待する。世の中の要請を全部受ける子どもは大変で、先生も大変だ。基本の方にあるものと、選択すればいいものを整理して、シンプルにしなければならぬ」と述べた。

県教育振興基本計画は、教育行政の指針となる県教育大綱に沿って具体的な施策を掲げる行動計画の位置付け。現計画の期間は19年度までで、次期計画は20～24年度の5年間。県教委は19年12月の策定に向け、有識者会議をあと6回程度を開く予定。(小林真也)